

令和3・4年度 小川地区衛生組合競争入札参加資格審査申請の手引・様式

【 建築物管理 】

共通事項

1 申請区分及び業務区分

申請区分		業務区分
①	建設資材	砂、砂利、砕石、山ズリ、セメント、コンクリート製品、アスファルト製品、アスファルト乳材、鋼製品、鋳鉄製品、凍結防止剤、その他
②	建築物管理	清掃、警備、環境測定、殺虫・消毒、駐車場管理、電気設備、空調設備、給排水衛生設備、電話交換、浄化槽設備、搬送運搬設備、防災設備、廃棄物処理、プール管理、その他
③	物品関係・その他	物品販売、印刷、催物・映画及び広告の企画・製作、電算業務、レンタル・リース、調査コンサルタント、旅行・バス運行、給食調理、漏水調査、その他物品、その他業務(5種目以内)

◇ 工事関係以外のコンサルタント業務は「③物品関係・その他」の(54調査コンサルタント)になります。

◇ 電気の販売は「③物品関係・その他」の(59電気販売業務)で申請してください。

◇ どこにも該当しない業務は「③物品関係・その他」の(60その他の業務)で申請してください。

2 申請様式

①	建設資材	「小川地区衛生組合様式」及び「業者カード(電算入力用紙)」 ※提出書類一覧表(3ページ)参照
②	建築物管理	
③	物品関係・その他	

3 受付期間 令和3年1月8日(金) から 1月15日(金) ※土・日・祝日を除く

4 受付時間 午前9時00分から11時00分 及び 午後2時00分から4時00分

5 申請方法 持参

6 受付場所 小川地区衛生組合 事務局 会議室

小川地区衛生組合 ホームページ <https://www.ogawa-eisei.jp/>

申請方法等

1	申請対象者	令和3から4年度に小川地区衛生組合と契約を希望する法人及び個人事業者
2	申請 できない者	<p>◇地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者</p> <p>◇地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により、小川地区衛生組合の一般競争入札に参加させないこととされた者</p> <p>◇地方自治法施行令第167条の11第1項で準用する同令第167条の4第1項に該当する者</p> <p>◇地方自治法施行令第167条の11第1項で準用する同令第167条の4第2項の規定により、小川地区衛生組合の指名競争入札に参加させないこととされた者</p> <p>◇申請業務に係る営業に関して、免許・許可・登録等を必要とする業種の場合、それらを受けていない者</p> <p>◇消費税、地方消費税及び法人町村民税(個人の場合は個人町村民税)が未納の者(小川地区衛生組合管内に事業所(本店、支店、営業所等)がある場合)</p>
3	受付期間	令和3年1月8日(金) から 1月15日(金) ※土・日・祝日を除く ※追加申請は原則として受付ません ので、必ず期間内に申請してください。
4	申請方法	持参
5	受付時間	午前9時00分から11時00分 及び 午後2時00分から4時00分
6	受付場所	小川地区衛生組合 事務局 会議室
7	申請様式	小川地区衛生組合様式 及び 業者カード(電算入力用紙)
8	提出書類	A4判縦型ファイル綴じの上、 直接持参 してください。 ※色指定あり: 黄色=イエロー (郵送不可) ※背表紙の下部にのみ「商号又は名称」を記載し、他には何も記載しないでください。
9	提出部数	全て1部ずつ
10	有効期間	令和3年4月1日 から 令和5年3月31日(2年間)
11	審査基準日	直近決算日
12	委任期間	令和3年4月1日 から 令和5年3月31日(代理人を置く場合) ※委任状記載の委任事項を全て委任してください。
13	問い合わせ 及び提出先	小川地区衛生組合 事務局 〒355-0314 埼玉県比企郡小川町大字中爪1681-2 (TEL) 0493-72-0441 (FAX) 0493-73-0217

提出書類一覧表

No.	区分	提出書類名 【②建築物管理】 ○=必須 △=該当する場合のみ必要
1	○	競争入札参加資格審査申請書 1 (建築物管理) ≪小川地区衛生組合様式第23-1号≫
2	○	競争入札参加資格審査申請書 2 (建築物管理) ≪小川地区衛生組合様式第23-2号≫
3	△	委任状【代理人を置く場合のみ】 ≪小川地区衛生組合様式第21号≫
4	○	消費税及び地方消費税の納税証明書<写し可> ※審査基準日直前1年分の完納証明書
5	△	法人町村民税 又は 個人町村民税の納税証明書<写し可> ※直近1年分の納税証明書【衛生組合管内に事業所(本店、支店、営業所等)がある事業者のみ】
6	△	商業登記簿謄本 又は 履歴事項全部証明書<写し可> 【法人のみ】
7	△	身分(元)証明書<写し可> 【個人事業者のみ】
8	△	住民票<写し可> 【個人事業者のみ】
9	○	財務諸表 法人の場合 ①貸借対照表の写し ②損益計算書の写し 個人の場合 ①所得税確定申告書(全頁)の写し ②所得税青色申告決算書(全頁)の写し
10	○	審査基準日直前の事業年度2年間における契約状況 ≪小川地区衛生組合様式第24号≫
11	○	使用人員及び免許・資格等取得者数一覧表 ≪小川地区衛生組合様式第25号≫
12	△	許可等に係る証明書 又は 許可証等の写し(会社として得ている許可等)【許可業者等のみ】
13	△	免許証・登録証等の写し(従業員等が個人で得ている免許等・数名分)【登録等がある者のみ】
14	△	役員名簿 及び 組合員名簿 【協同組合・協業組合・企業組合等のみ】
15	△	官公需適格組合証明書の写し 【官公需適格組合のみ】
16	○	提出書類チェックリスト(建築物管理) ※このチェックリストを表にして順番どおりに綴じてください
17	○	A4判縦型フラットファイル(黄色=イエロー) ※この一覧表の順に綴じ込んでください
18	○	業者カード ≪小川地区衛生組合様式第26号≫ ※ファイルには綴じずに別添で提出

≪提出書類について≫

- (1) 提出書類は、全てA4判・片面コピーして提出してください。
- (2) No.1からNo.16までの書類を黄色のフラットファイルに綴じて提出してください。
- (3) No.18 業者カードはフラットファイルには綴じずに提出してください。

※ 提出書類については、問い合わせ等する場合がありますので、「手引・様式」「提出書類の写し」を保管しておかれるようお願いいたします。

《 提出書類の作成上の注意・説明 》

No.3 委任状

複数の代理人を置くことはできません。

No.4 消費税及び地方消費税の納税証明書〈写し可〉

- ① 申請日前3か月以内の申告先の税務署が発行する次のいずれかの納税証明書を提出してください。
 - ア 納税証明書様式「その3」
 - イ 納税証明書様式「その3の2」
 - ウ 納税証明書様式「その3の3」
- ② 委任先がある場合であっても、本社の納税証明書を提出してください。
- ③ 免税事業所である場合であっても、納税証明書を必ず提出してください。
- ④ 消費税または納税証明書については、申告先の税務署へお問い合わせください。

No.5 法人町村民税 及び 個人町村民税の納税証明書〈写し可〉

- ① 法人の場合
 - ア 衛生組合管内(小川町、嵐山町、滑川町、ときがわ町、東秩父村)に事業所(本店、支店、営業所等)がある法人が対象
 - イ 対象税目： 法人町村民税
 - ウ 申請日前3か月以内に衛生組合管内町村税務担当課が発行した法人町村民税の納税証明書を提出してください。
 - エ 衛生組合管内町村に事業所を開設してから2事業年度を経っていない場合は、法人の設立等の報告がされている旨の記載のある証明書を提出してください。
- ② 個人の場合
 - ア 衛生組合管内(小川町、嵐山町、滑川町、ときがわ町、東秩父村)に事業所等がある個人事業者が対象
 - イ 対象税目： 個人町村民税
 - ウ 申請日前3か月以内に衛生組合管内町村税務担当課が発行した個人町村民税の納税証明書を提出してください。
 - エ 衛生組合管内町村に事業所を開設してから2事業年度を経っていない場合は、設立等の報告がされている旨の記載のある証明書を提出してください。

No.6 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本)〈写し可〉

法人のみ提出してください。申請日前3か月以内に発行されたもので現状を反映しているものに限り
ます。

No.7、No.8 身分(元)証明書 及び 住民票〈写し可〉

- ① 個人事業者のみ提出してください。身分(元)証明書は、代表者の本籍地の市区町村が発行する
ものです。
- ② 申請日前3か月以内に発行されたもので現状を反映しているものに限り
ます。

No.9 財務諸表

①法人の場合

申請日直前1事業年度分の財務諸表(貸借対照表及び損益計算書)の写しを提出してください。

②個人の場合

申請日直前1事業年度分の所得税確定申告書(全頁)及び所得税青色申告決算書(全頁)の写しを提出してください。(財務諸表を作成していない場合に限りです。)

No.10 審査基準日直前の事業年度2年間における契約状況

記載されている内容が同様であれば会社独自の様式でも構いません。

No.12 許可等に係る証明書又は許可証等の写し

申請者が建築物管理業務を営業する上で得た許可証、登録証等(警備業関係、浄化槽関係、廃棄物関係等下記の参考例に係るもの及び建設業法、ビル管法などの法令に基づく資格、登録)の写しを添付してください。

※各業務について各者で確認し、法令等に適した許可証等を添付してください。

(参考例)

許可等が必要な業種		添付書類(写し)	
警備	(人間警備)	埼玉県内に本社を有する者	警備業務認定証
		埼玉県外に本社を有する者	認定証及び埼玉県内の所轄警察署の営業所設置等届出証明書
	(機械警備)	認定証及び埼玉県公安委員会の機械警備業届出証明書	
浄化槽清掃		埼玉県内の市町村の浄化槽清掃業許可証	
浄化槽保守点検		埼玉県の浄化槽保守点検業登録証	
産業廃棄物処理		埼玉県の産業廃棄物処分(又は収集運搬)業許可証	
一般廃棄物処理		埼玉県内の市町村の一般廃棄物処分(又は収集運搬)業許可証	

No.14 役員名簿及び組合員名簿

① 協同組合・協業組合・企業組合等のみ提出してください。申請日現在の名簿を提出してください。

② 役員氏名、組合員名並びにその代表者氏名及び営業所所在地を記入してください。

受付番号		

競争入札参加資格審査申請書 1 (建築物管理)			
小川地区衛生組合 管理者 様		令和	年 月 日
	申請者 住 所 〒		
	商号又は名称		
	代表者職・氏名		(印)
	電 話 番 号		
	F A X 番 号		
<p>令和3・4年度において、小川地区衛生組合で行われる建築物の管理業務委託等の契約に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。</p> <p>なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。</p> <p style="text-align: right;">(注) 代表者印は、印鑑証明を受けた印を押印してください。</p>			

使用印鑑 (小川地区衛生組合と契約する本・支店の印鑑)

(注) 「使用印鑑」とは、入札書、見積書、契約書及び請求書に押印する印鑑です。
(社印(角印)又は個人の認印のみは不可)

申請事務 担当者	所属営業所・部課係名	電話番号
	担当者氏名	FAX番号

記入例

受付番号			
<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table>			

競争入札参加資格審査申請書 1 (建築物管理)

小川地区衛生組合 管理者 様 令和 3 年 1 月 8 日

申請者 住 所 〒330-0005
さいたま市浦和区高砂▽-15-1

商号又は名称 和紙の里工業株式会社

代表者職・氏名 代表取締役 小川 太郎 実印又は
代表者印

電 話 番 号 048-865-0000

F A X 番 号 048-866-△△△△

令和3・4年度において、小川地区衛生組合で行われる建築物の管理業務委託等の契約に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

(注) 代表者印は、印鑑証明を受けた印を押印してください。

使用印鑑 (小川地区衛生組合 と 契約する本・支店の印鑑)



(注) 「使用印鑑」とは、入札書、見積書、契約書及び請求書に押印する印鑑です。
(社印(角印)又は個人の認印のみは不可)

書類に不備があった場合などに申請内容について問合せをすることがありますので、必ずご記入ください。

申請事務 担当者	所属営業所・部課係名	電話番号
	小川支店 総務課	0493-72-0000
	担当者氏名	FAX番号
	小川 花子	0493-73-0000

競争入札参加資格審査申請書 2 (建築物管理)

		業 種	
管 理	清 掃	<input type="checkbox"/>	
	警 備		人間警備 <input type="checkbox"/> 機械警備 <input type="checkbox"/>
	環 境 測 定	<input type="checkbox"/>	
	殺 虫 ・ 消 毒	<input type="checkbox"/>	
	駐 車 場 管 理	<input type="checkbox"/>	
運 転	電 気 設 備		受変電・非常電源・負荷 <input type="checkbox"/> 通信設備 <input type="checkbox"/>
	空 調 設 備		空調機械 <input type="checkbox"/> ボイラー <input type="checkbox"/> 冷凍機 <input type="checkbox"/>
	給排水衛生設備	<input type="checkbox"/>	
	電 話 交 換	<input type="checkbox"/>	
点 検 ・ 検 査	電 気 設 備		受変電・非常電源・負荷 <input type="checkbox"/> 通信設備 <input type="checkbox"/>
	空 調 設 備		空調機械 <input type="checkbox"/> ボイラー <input type="checkbox"/> 冷凍機 <input type="checkbox"/>
	給排水衛生設備		上水槽清掃 <input type="checkbox"/> 給排水設備 <input type="checkbox"/> ガス設備 <input type="checkbox"/>
	浄 化 槽 設 備		浄化槽保守点検 <input type="checkbox"/> 浄化槽清掃 <input type="checkbox"/>
	搬 送 運 搬 設 備	<input type="checkbox"/>	
	防 災 設 備	<input type="checkbox"/>	
そ の 他	廃 棄 物 処 理		一般廃棄物処理 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物処理 <input type="checkbox"/>
	プ ー ル 管 理	<input type="checkbox"/>	
	そ の 他	<input type="checkbox"/>	(詳細は業者カードに)

※ 申請業種の にレ印を記入してください。

委 任 状

令和 年 月 日

小川地区衛生組合 管理者 様

(〒 -)

住所・所在地

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

Ⓔ

私は、次の者を代理人と定め令和3年4月1日から令和5年3月31日まで、下記の権限を委任します。
ただし、上記の期間内に契約を締結したものに係る保証金及び代金の請求、受領については、期間後もなお効力を有するものとする。

(〒 -)

住所・所在地

営業所名

役職名

受任者

氏名

Ⓔ

電話番号

FAX番号

※注意 受任者印鑑と申請書の使用印鑑の欄の印は必ず同一にすること。

記

委 任 事 項

- 1 入札及び見積りに関すること
- 2 契約の締結に関すること
- 3 契約の履行に関すること
- 4 代金の請求及び受領に関すること
- 5 復代理人の選任に関すること
- 6 前各号に付帯する一切のこと

審査基準日直前の事業年度2年間における契約状況（建築物管理）

発注者	元請又は 下請の別	業務の名称	業務施行 施設名・場所	契約金額 (単位:千円)	契 約 期 間
					年 月 ~ 年 月
					年 月 ~ 年 月
					年 月 ~ 年 月
					年 月 ~ 年 月
					年 月 ~ 年 月
					年 月 ~ 年 月
					年 月 ~ 年 月
					年 月 ~ 年 月
					年 月 ~ 年 月
					年 月 ~ 年 月

- 注 1 本表は、審査基準日直前の事業年度2年間の主な業務を記入すること。なお、欄が不足する場合は、A地方公共団体、Bその他の官庁、C非営利法人、D民間の順に記入すること。
- 2 下請業務については、発注者欄には直接発注した元請業者の氏名又は名称を、業務の名称欄には、下請業務の名称を記入すること。
- 3 業務施行施設名・場所欄には、業務の対象となった主な施設名・場所を記入すること。
- 4 契約が毎年度更新されている場合も、年度ごとの契約金額を記入し、合算はしないこと。

記入例

審査基準日直前の事業年度2年間における契約状況 (建築物管理)

業種がわかるように記入

発注者	元請又は 下請の別	業務の名称	業務施行 施設名・場所	契約金額 (単位:千円)	契約期間
埼玉県管財課	元請	清掃	〇〇地方庁舎	12,000	平成31年4月～令和2年3月
△△市管財課	元請	警備	〇〇市民センター	5,500	平成31年4月～令和2年3月
△△株式会社	下請	駐車場管理	〇〇百貨店	3,000	平成31年4月～令和2年3月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月
					年 月 ～ 年 月

※この表は、建築物管理業務に係る契約のみ記入

- 注 1 本表は、審査基準日直前の事業年度2年間の主な業務を記入すること。なお、欄が不足する場合は、A地方公共団体、Bその他の官庁、C非営利法人、D民間の順に記入すること。
- 2 下請業務については、発注者欄には直接発注した元請業者の氏名又は名称を、業務の名称欄には、下請業務の名称を記入すること。
- 3 業務施行施設名・場所欄には、業務の対象となった主な施設名・場所を記入すること。
- 4 契約が毎年度更新されている場合も、年度ごとの契約金額を記入し、合算はしないこと。

使用人員及び免許・資格等取得者数一覧表 (建築物管理)

1 使用人員

業 種 名	常 用 職 員		臨 時 雇 用 職 員	
	人 員	うち有資格者	人 員	うち有資格者
清 掃				
警 備				
環 境 測 定				
殺 虫 ・ 消 毒				
駐 車 場 管 理				
電 気 設 備				
空 調 設 備				
給排水衛生設備				
電 話 交 換				
浄 化 槽 設 備				
搬 送 運 搬 設 備				
防 災 設 備				
廃 棄 物 処 理				
小 計				
事務員・その他職員				
計				

- 注 1 常用職員とは、雇用期間を定めないで雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者をいう。
- 2 業種ごとの人員は、複数業務に同一人が従事している場合、主として従事している業務の業種に分類して記入し、人員の計は全職員の数に一致すること。
- 3 「有資格者」欄には、当該業務に必要な法令に定める免許・資格を有する人員を記入すること。
- 4 「事務員・その他の職員」欄には、資格審査の申請をする業種以外の業務に従事する職員、事務職員、会社自体の運営及び維持管理に従事する職員の人員を記入すること。
- 5 本表は、審査基準日現在で記入すること。

2 免許・資格等取得者数一覧

名 称	員 数	名 称	員 数
建築物環境衛生管理技術者		電 気 工 事 士 1種	
警備員指導教育責任者		電 気 工 事 士 2種	
機械警備業務管理者資格		消 防 設 備 士 甲	
ボイラー技士 特級		消 防 設 備 士 乙	
ボイラー技士 1級		毒 物 ・ 劇 物 取 扱 者	
ボイラー技士 2級		浄 化 槽 管 理 士	
冷凍機械取扱者 1種		ビ ル ク リ ー ニ ン グ 士	
冷凍機械取扱者 2種			
冷凍機械取扱者 3種			
危険物取扱者			
圧力容器取扱作業責任者			
電気主任技術者 1種			
電気主任技術者 2種			
電気主任技術者 3種			

(参考)

身体障害者雇用状況

雇 用 数	雇 用 率
人	%

注 労働基準監督署に報告した最新の数字とする。

使用人員及び免許・資格等取得者数一覧表 (建築物管理)

記入例

ひとりが複数の業務に従事する場合、主として従事する職種(1種類)に分類する

1 使用人員

業 種 名	常 用 職 員		臨 時 雇 用 職 員	
	人 員	うち有資格者	人 員	うち有資格者
清 掃	15	2	3	
警 備	18	1	1	1
環 境 測 定	1			
殺 虫 ・ 消 毒				
駐 車 場 管 理				
電 気 設 備	1	1		
空 調 設 備	4	4		
給排水衛生設備	2	2		
電 話 交 換	4		1	
浄 化 槽 設 備				
搬 送 運 搬 設 備				
防 災 設 備				
廃 棄 物 処 理	5			
小 計	50	10	5	1
事 務 員 ・ そ の 他 職 員	5	1	1	0
計	55	11	6	1

- 注 1 常用職員とは、雇用期間を定めずに雇用された者又は1年以上の雇用期間を定めて雇用された者をいう。
- 2 業種ごとの人員は、複数業務に同一人が従事している場合、主として従事している業務の業種に分類して記入し、人員の計は全職員の数に一致すること。
- 3 「有資格者」欄には、当該業務に必要な法令に定める免許・資格を有する人員を記入すること。
- 4 「事務員・その他の職員」欄には、資格審査の申請をする業種以外の業務に従事する職員、事務職員、会社自体の運営及び維持管理に従事する職員の人員を記入すること。
- 5 本表は、審査基準日現在で記入すること。

建築物管理業務に従事する常用職員数

全常用職員数

2 免許・資格等取得者数一覧

全職員を対象

名 称	員 数	名 称	員 数
建築物環境衛生管理技術	2	電気工事士 1種	
警備員指導教育責任者	1	電気工事士 2種	1
機械警備業務管理者資格		消防設備士 甲	
ボイラー技士 特級	1	消防設備士 乙	
ボイラー技士 1級	1	毒物・劇物取扱者	
ボイラー技士 2級	2	浄化槽管理士	2
冷凍機械取扱者 1種		ビルクリーニング士	1
冷凍機械取扱者 2種	2		
冷凍機械取扱者 3種			
危険物取扱者	2		
圧力容器取扱作業責任者	1		
電気主任技術者 1種	1		
電気主任技術者 2種			
電気主任技術者 3種			

(参考)
身体障害者雇用状況

雇 用 数	雇 用 率
1 人	1.8 %

注 労働基準監督署に報告した最新の数字とする。

各資格を有する人員の延べ数(免許の数)を記入
「1 使用人員」の有資格者の数より多くなる場合がある

令和3・4年度 《 業 者 カ ー ド 》 【 ② 建 築 物 管 理 】

	受 付 番 号 1				記入不要						
本 店	所 在 地 コード 2	組合管内=1 比企地域内=2 埼玉県内=3 埼玉県外=4 (組合管内=小川町・嵐山町・滑川町・ときがわ町・東秩父村)									
	シヨウコウマタハメイシヨウ 3	カブシキガイシャ・ユウケンガイシャなどは不要 頭から20文字まで									
	商号又は名称 4	法人の種類は協同組合= (同) 財団法人= (財) 社団法人= (社) 社会福祉法人= (福)									
	代表者役職名 5	略号で 法人=取締役、代表取締役、理事、代表理事など 個人=代表者									
	代表者氏名 6	姓と名の間に空白									
	郵便番号 7	-									
	所在地 8	県内=市町村から 県外=都道府県から 丁目、番、号は「-」(ハイフン)で区切る									
電話番号 9	市外局番・局番・番号を「-」(ハイフン)で区切る										
F A X 番号 10											
代 理 人	所 在 地 コード 11	組合管内=1 比企地域内=2 埼玉県内=3 埼玉県外=4 (組合管内=小川町・嵐山町・滑川町・ときがわ町・東秩父村)									
	営業所名称 12										
	代理人役職名 13	支店長、営業所長、取締役営業部長など									
	代理人氏名 14	姓と名の間に空白									
	郵便番号 15	-									
	所在地 16	県内=市町村から 県外=都道府県から 丁目、番、号は「-」(ハイフン)で区切る									
	電話番号 17	市外局番・局番・番号を「-」(ハイフン)で区切る									
F A X 番号 18											
申請業種 ※申請する=1	管 理	19	清 掃	電 気 設 備	受 変 電 ・ 非 常 電 源 ・ 負 荷	電 気 設 備	受 変 電 ・ 非 常 電 源 ・ 負 荷	点 検 ・ 査	そ の 他	廃棄物処理	一般廃棄物処理
			警 備	通 信 設 備	通 信 設 備	通 信 設 備	産業廃棄物処理				
			人 間 警 備	空 調 設 備	空 調 機 械	空 調 機 械	プ ー ル 管 理				
			機 械 警 備	空 調 設 備	ボ イ ラ ー	ボ イ ラ ー	そ の 他 ↓				
			環 境 測 定	空 調 設 備	冷 凍 機	冷 凍 機	その他の詳細↓				
			殺 虫 ・ 消 毒	給 排 水 衛 生 設 備	給 排 水 衛 生 設 備	給 排 水 衛 生 設 備					
			駐 車 場 管 理	電 話 交 換	電 話 交 換	電 話 交 換					
				浄化槽設備	浄化槽保守点検	浄化槽保守点検					
				搬送運搬設備	搬送運搬設備	搬送運搬設備					
				防 災 設 備	防 災 設 備	防 災 設 備					

令和3・4年度 《 業 者 カ ー ド 》 【 ② 建 築 物 管 理 】

記入例

受付番号	1	記入不要											
所在地コード	2	3	組合管内=1 比企地域内=2 埼玉県内=3 埼玉県外=4 (組合管内=小川町・嵐山町・滑川町・ときがわ町・東秩父村)										
シヨウゴウマタハメイシヨウ	3	ワシノサトコウキョウ											
商号又は名称	4	和紙の里工業(株)											
代表者役職名	5	代表取締役											
代表者氏名	6	小川 太郎 姓と名の間に空白											
郵便番号	7	330-0005											
所在地	8	さいたま市浦和区高砂▽-15-1 県内=市町村から 県外=都道府県から 丁目、番、号は「-」(ハイフン)で区切る											
電話番号	9	048-865-0000 市外局番・局番・番号を「-」(ハイフン)で区切る											
FAX番号	10	048-866-△△△△											
所在地コード	11	1 組合管内=1 比企地域内=2 埼玉県内=3 埼玉県外=4 (組合管内=小川町・嵐山町・滑川町・ときがわ町・東秩父村)											
営業所名称	12	小川支店											
代理人役職名	13	支店長											
代理人氏名	14	小川 次郎 姓と名の間に空白											
郵便番号	15	355-0314											
所在地	16	小川町大字中爪1681-2 県内=市町村から 県外=都道府県から 丁目、番、号は「-」(ハイフン)で区切る											
電話番号	17	0493-72-0000 市外局番・局番・番号を「-」(ハイフン)で区切る											
FAX番号	18	0493-73-0000											
申請業種	19	管 理	清掃	1	運 転	電気設備	受変電・非常電源・負荷	点 検 ・ 査	電気設備	受変電・非常電源・負荷	そ の 他	廃棄物処理	一般廃棄物処理
			警備	1		通信設備	通信設備		産業廃棄物処理				
			人間警備	1		空調設備	空調機械		プール管理				
			機械警備	1		ボイラー	ボイラー		その他↓				
			環境測定	1		冷凍機	冷凍機		その他の詳細↓				
			殺虫・消毒	1		給排水衛生設備	給排水衛生設備						
			駐車場管理	1		電話交換	電話交換						
※申請する=1		※ 競争入札参加資格審査申請書2(様式第23-2号)で チェックをつけた業種と同じものを申請してください。 ※ 申請書の記載と異なる場合は、申請書を優先します。											

提出書類チェックリスト（建築物管理）

会 社 名

添付した申請書及び書類のチェック欄に○印をつけてください。

チェック 欄	書 類 名
1	競争入札参加資格審査申請書 1（建築物管理）《様式第23-1号》
2	競争入札参加資格審査申請書 2（建築物管理）《様式第23-2号》
3	委任状【代理人を置く場合のみ】《様式第21号》
4	消費税及び地方消費税の納税証明書〈写し可〉
5	法人町村民税 又は 個人町村民税の納税証明書〈写し可〉 【衛生組合管内に事業所(本店、支店、営業所等)がある場合】
6	商業登記簿謄本 又は 履歴事項全部証明書〈写し可〉【法人のみ】
7	身分(元)証明書〈写し可〉【個人事業者のみ】
8	住民票〈写し可〉【個人事業者のみ】
9	財務諸表 法人の場合 ①貸借対照表 ②損益計算書 個人の場合 ①所得税確定申告書(全頁)の写し ②所得税青色申告決算書(全頁)の写し
10	審査基準日直前の事業年度2年間における契約状況 《小川地区衛生組合様式第24号》
11	使用人員及び免許・資格等取得者数一覧表 《小川地区衛生組合様式第25号》
12	許可等に係る証明書又は許可証の写し(会社として得ている許可等) 〈許可業者等のみ〉
13	免許証・登録証等の写し(従業員等が個人で得ている免許等・数名分) 〈登録等がある者のみ〉
14	役員名簿 及び 組合員名簿 【協同組合・協業組合・企業組合等のみ】
15	官公需適格組合証明書の写し【官公需適格組合のみ】
16	A4判縦型フラットファイル（黄色＝イエロー） ※このチェックリストの順に綴じてください。
17	業者カード 《様式第22号》 ※ファイルには綴じずに別添で提出

※このチェックリストを表にして、順番どおりに書類を重ね、ファイルに綴じて提出してください。

申請後の注意事項

1 変更届について

申請後、令和5年3月31日までの資格有効期間内に次に掲げる事項に変更があった場合には、直ちに以下の必要な添付書類を添えて「競争入札参加資格者変更届(様式第29号)」(以下「変更届」)を提出してください。(郵送可)

No.	変更事項	添付書類名(全てA4判に複写してください。)
1	商号又は名称	商業登記簿謄本の写し又は履歴事項全部証明書の写し <法人のみ>
		委任状 <代理人を置いている場合> ※委任期間に注意してください。
		許可(登録)行政庁に提出した変更届の写し <許可・登録の個人事業者のみ>
2	本店の所在地	商業登記簿謄本の写し又は履歴事項全部証明書の写し <法人のみ>
		委任状 <代理人を置いている場合> ※委任期間に注意してください。
		住民票の写し <個人事業者のみ> 許可(登録)行政庁に提出した変更届の写し <許可・登録の個人事業者のみ>
3	代表者	商業登記簿謄本の写し又は履歴事項全部証明書の写し <法人のみ>
		委任状 <代理人を置いている場合> ※委任期間に注意してください。
		住民票の写し <個人事業者のみ>
4	代理人	委任状 ※委任期間に注意してください。
5	代理人の営業所名	
6	代理人の役職名	
7	代理人の所在地	
8	代表者印	変更届のみ
9	使用印鑑	ただし、代理人を置いている場合は 委任状 ※委任期間に注意してください。
10	電話・FAX番号	変更届のみ(本店及び代理人を置く営業所とも)
11	許可(登録)事項	許可(登録)通知書(証明書)などの写し
12	役員・組合員	役員名簿・組合員名簿 <協同組合・協業組合・企業組合等のみ>
13	資本金額	商業登記簿謄本の写し又は履歴事項全部証明書の写し <法人のみ>

- ◇ 「変更届」は、小川地区衛生組合に複数の区分で申請している場合には、**申請区分ごと**に作成してください。
- ◇ 「変更届」は、代表者名で作成してください。代理人名では不可とします。
- ◇ 「変更届」の「受付番号」欄には、小川地区衛生組合の**受付番号を必ず記入**してください。(受付票で確認を)
- ◇ 平成31・32年度(令和元・2年度)にも申請していた者が、令和3年3月31日までの間に変更等の届出を行う場合には、平成31・32年度(令和元・2年度)分と令和3・4年度分の2通の「変更届」が必要になります。

2 参加資格の承継について

相続、合併または営業譲渡(個人事業者の法人化を含む)により、当該営業の一切を承継した場合には、「競争入札参加資格承継申請書」(小川地区衛生組合様式第30号)の提出や再審査の手続きが必要になります。詳しくは事務局までお問い合わせください。

3 参加資格の抹消について

次に掲げる事項に該当するときには、資格を抹消することがありますので注意してください。

- ◇ 資格審査申請書、変更届、承継申請書又はそれぞれの添付書類に虚偽の記載をしたとき。
- ◇ 記入誤りや記入漏れ、必要書類の添付漏れ等が発見され、その補正の要請に応じないとき。
- ◇ 変更届を必要とする事項についての届出を怠ったとき。

問い合わせ 及び提出先	小川地区衛生組合 事務局 〒355-0314 埼玉県比企郡小川町大字中爪1681-2 (TEL) 0493-72-0441 (FAX) 0493-73-0217
----------------	--

記入例

競争入札参加資格者変更届

令和 3年 8月 1日

小川地区衛生組合 管理者 様

(〒330-0005)
住所・所在地 埼玉県さいたま市浦和区高砂▽-15-1

(ふりがな) わしのさとうぎょう
商号又は名称 和紙の里工業株式会社

該当するものを○で囲む

代表者役職名 代表取締役

(ふりがな) おがわ た ろう
代表者氏名 小 川 太 郎 (印)

令和3・4年度 建設資材
建築物管理 に係る競争入札参加資格に関し、
物品関係・その他

下記の通り変更があるので届け出ます。

記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日	
本店・主たる 営業所所在地	〒360-0841 埼玉県 熊谷市▲▲500	〒330-0005 埼玉県 さいたま市浦和区 高砂▽-15-1	令和 3年 8月 1日	記 行 政 押 書 印 欄
主たる営業所の 電話番号・ FAX番号	電話 048-524-●●●● FAX 048-524-××××	電話 048-865-○○○○ FAX 048-866-△△△△	令和 3年 8月 1日	
受付番号	建設資材			作成 年月日
	建築物管理	○○○		
	物品関係・その他			
届出事務 担当者	所属営業所・ 部 課 係 名	小川支店 総務課	電話番号	0 4 9 3 - 7 2 - 0 0 0 0
	担当者氏名	小川 花子	FAX番号	0 4 9 3 - 7 3 - 0 0 0 0